

日経クロステックウェビナー 書籍「官邸vs携帯大手」発売記念

菅政権でどうなる携帯値下げ

クロサカタツヤ

株式会社 企（くわだて）代表取締役
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授

2020年10月27日

自己紹介：クロサカタツヤ



株式会社 企（くわだて） 代表取締役
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任准教授

【略歴】

1999年慶應義塾大学大学院修士課程修了。三菱総合研究所を経て、2008年に株式会社 企（くわだて）を設立。通信・放送セクターの経営戦略や事業開発などのコンサルティングを行うほか、総務省、経済産業省、OECD（経済協力開発機構）などの政府委員を務め、政策立案を支援。2016年からは慶應義塾大学大学院特任准教授を兼務。近著『5Gでビジネスはどう変わるのか』（日経BP刊）。

【主な役職等】

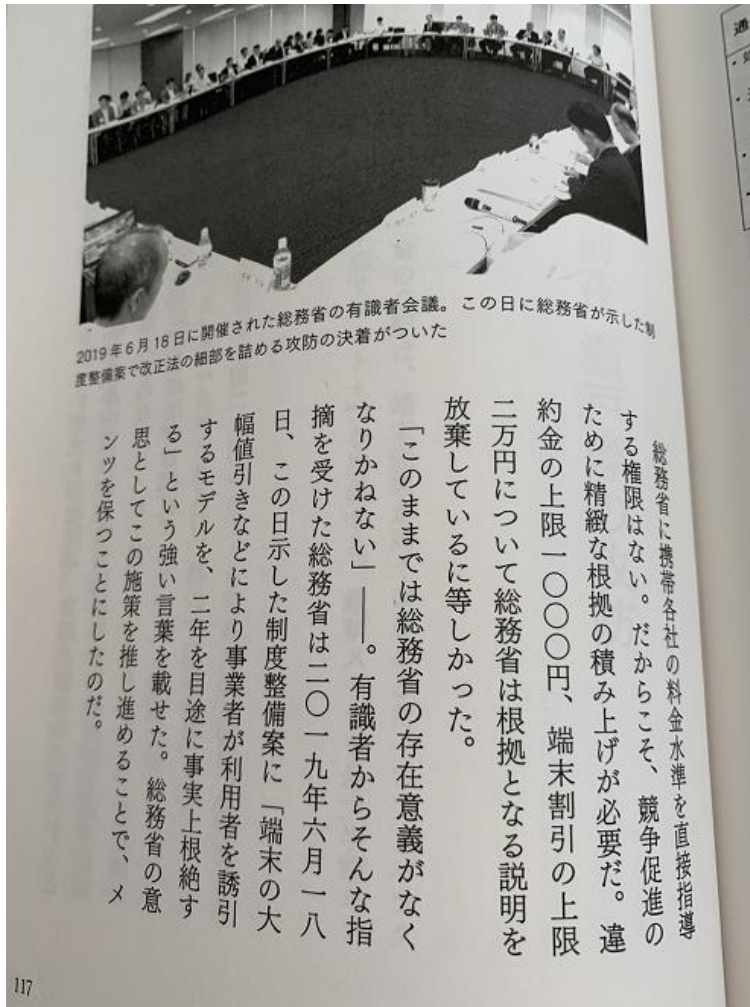
- 内閣官房デジタル市場競争本部 Trusted Web推進協議会委員／同TF座長（2020年～）
- 国土交通省 海事産業将来像検討会 委員（2019年）
- 総務省 ICTサービス安心・安全研究会 消費者保護ルールの検証に関するWG委員（2018年～）
- 国際大学GLOCOM 客員研究員（2018年～）
- IoT推進コンソーシアム データ流通促進WG 委員（2018年～）
- インフォメーションバンクコンソーシアム 監事（2018年～）
- OECD WPDGP（データガバナンス及びプライバシー作業部会）日本政府代表団員（2009年～） ※WPISP, WPIE, WPSPDEから改組
- 総務省 消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合（2016年～）
- 総務省情報通信政策研究所 AIネットワーク社会推進会議 委員（2016年～）
- 日本サッカー協会100周年記念事業委員会 委員（2012年～）
- JIPDEC非常勤研究員（個人情報保護法制度）、IPA専門委員（人工知能）、等



なぜあの時「叱った」のか

他のあらゆる組織と同様、

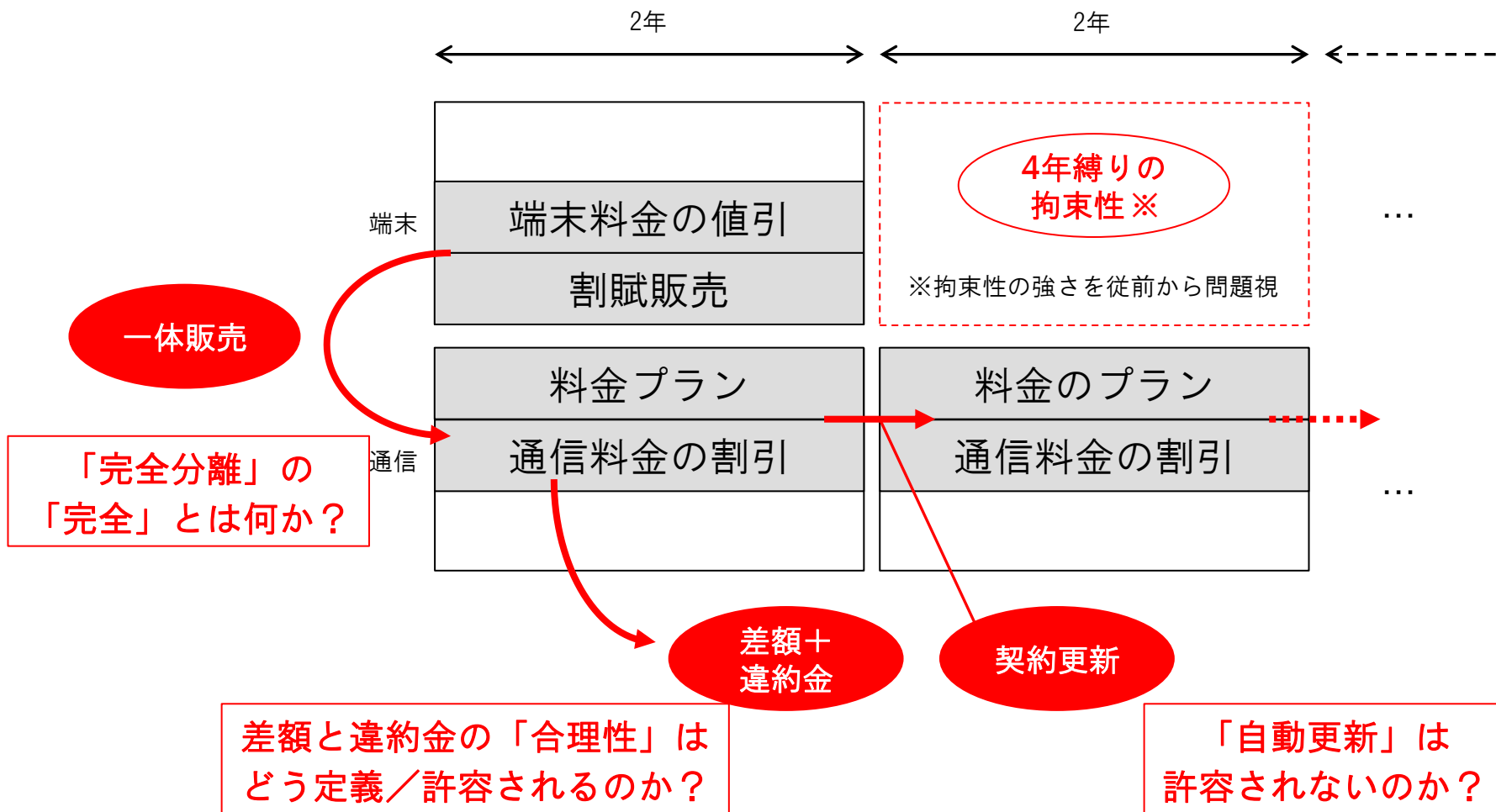
総務省の存在意義（パーパス）が問われる瞬間に、「形式」に拘ってはいけない



- 官邸に言われたかどうかは関係ない
 - 実際に官邸はそれほど強く言っていないし、プロではないので言えるわけもない
- 政治の声に行政がどう応えるか、の問題
 - 行政の人は手続きの正当性に関心を寄せる
 - 事業者は行政との対峙の中で空気を読む
 - そこで「国民不在」と言われるのは構造上は仕方がないし、それが政治の役割でもある
- 行政が意志を示すべきターンだった
 - もちろん行政に「武器」がない状態は承知
 - それでも「ラ・マンチャの男」になるべきだった（と私は考えた）

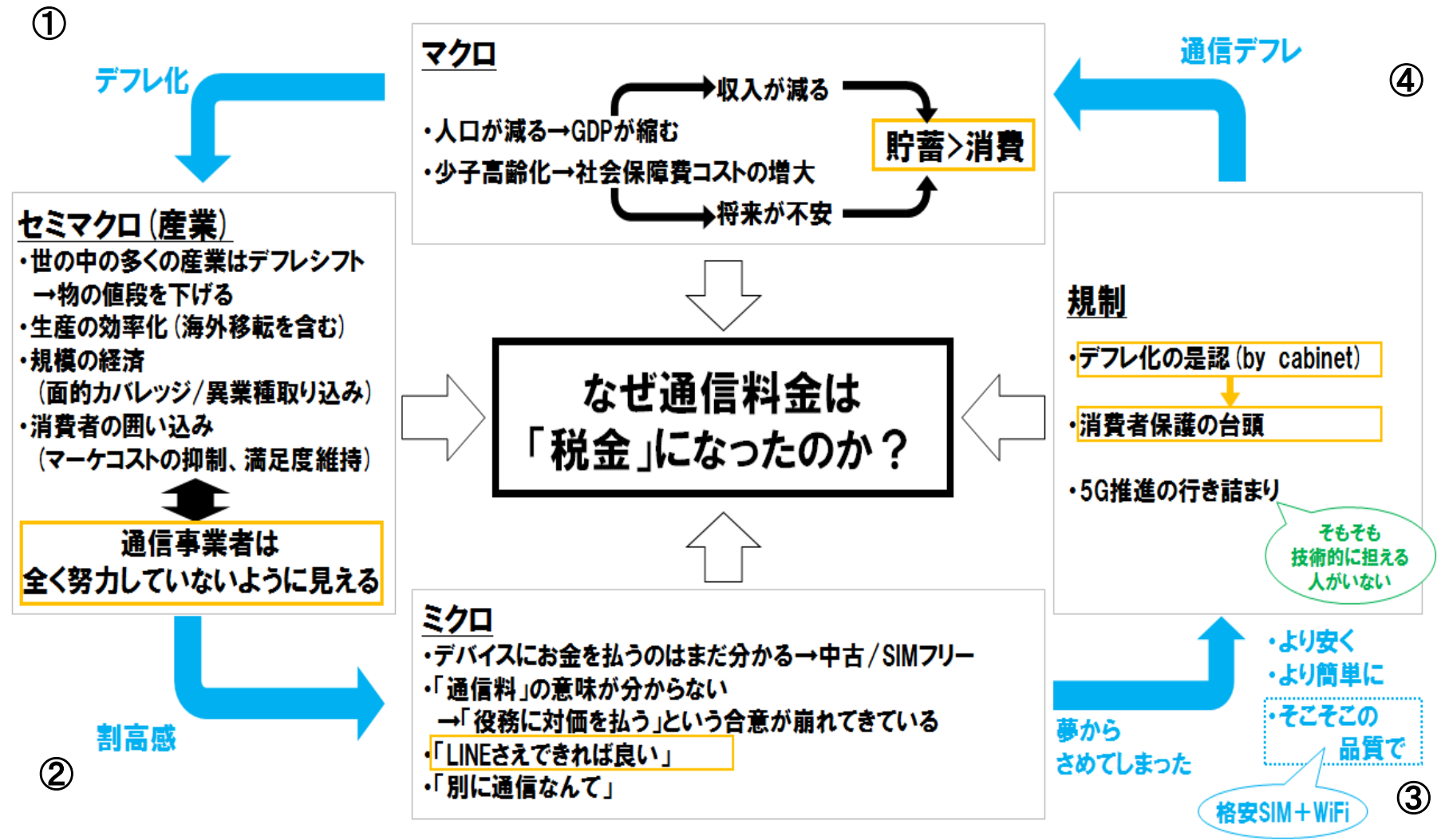
「緊急提言」で考えていたこと

「2年縛り（2年間の期間拘束）」そのものは排除されないが、
直接関係するいくつかの料金サービス施策について変更を余儀なくされる



通信料金は「税金」なのか

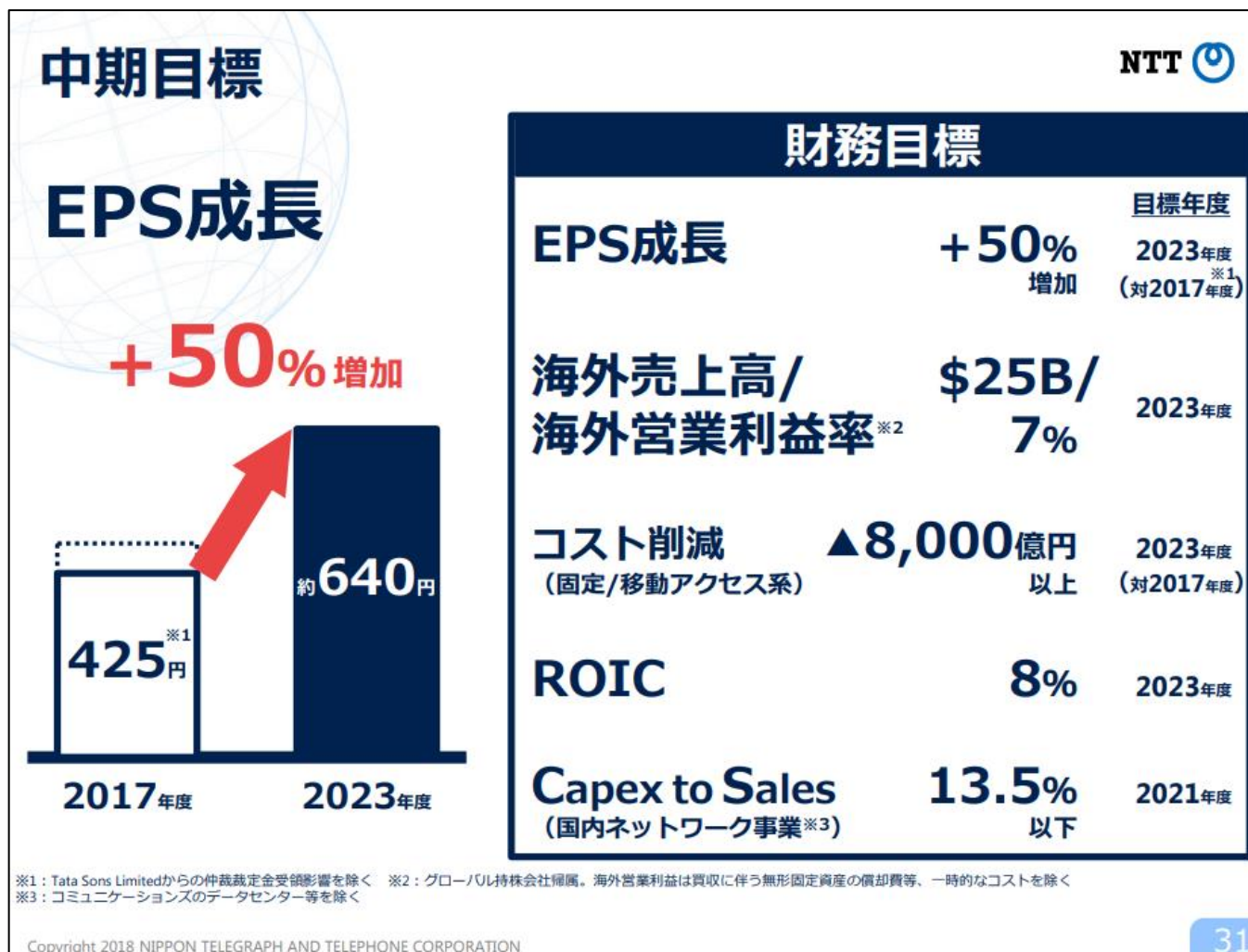
家計の1/3を占める割に消費の手触り感に乏しい（≒税金感がある）のは確か一方で、慢性的なデフレ経済の枠組みに入っているのか、というマクロ的視点が不足

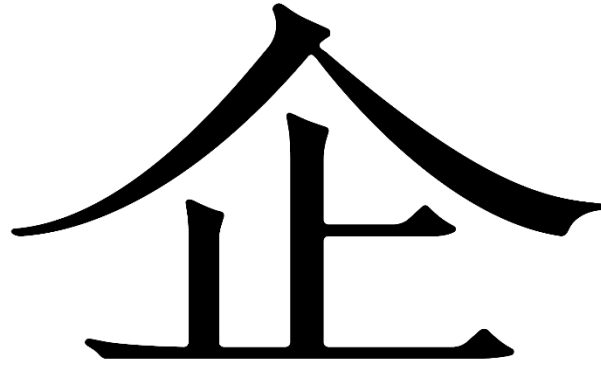


ドコモ完全子会社化は料金問題と関係しているのか

ROIC8%は相当なハードル（2018年当時で7% ≒ WACC5%前後）

おそらくトップライン拡大（海外+ドコモ）とOPEX, CAPEX削減を進めるはず





KUWADATE